

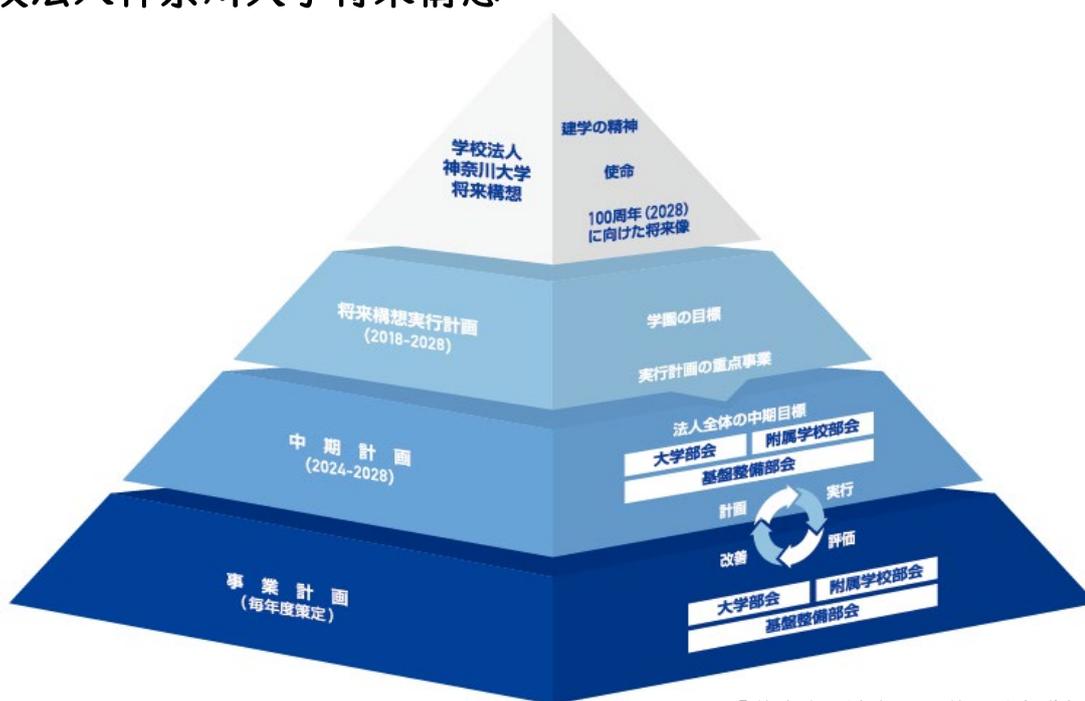
2026（令和8）年度 事業計画書

	ページ
はじめに	1
I. 学校法人神奈川大学将来構想	1
II. 将来構想実行計画	2
III. 中期計画に基づく2026年度事業計画	3
1. 大学	5
2. 附属学校	8
3. 基盤整備	9

はじめに

本学園は、2028年の創立100周年に向けて掲げた「将来構想」の実現に向け、2018年に「将来構想実行計画（2018-2028）」を策定し、2024年4月からは「中期計画（2024-2028）」に基づき、着実に各計画を実行することとしました。毎年度の事業計画については、大学、附属学校、基盤整備の部門ごとに計画を進めています。

I. 学校法人神奈川大学将来構想



【学校法人神奈川大学 将来構想 構成図】

建学の精神

「質実剛健」「積極進取」「中正堅実」

本学園は、1928年米田吉盛によって創立され、「質実剛健・積極進取・中正堅実」の建学の精神のもと、今日まで多くの有為な人材を実業界をはじめ各界に送り出し、社会の発展と安定に寄与してきました。

建学の精神である「質実剛健」とは、伝統・古典を尊重し、良識を重んじ、正義を貫くという価値観を意味し、「積極進取」とは、困難なことに対して積極的に挑戦し、進歩・進化を求めていくという価値観を意味します。

そして「中正堅実」とは、これら二つの価値観を深く自覚し、自律の精神と共生の視点から「探究・調和・融合」することにより、真理・本質を見極め、自主的主体性を持って新たな価値を創造していくことを意味します。

使 命【ミッション】

私たちは、建学の精神のもと、時代と社会の課題や使命を地球的視野から深く自覚するとともに、真理を希求する姿勢を持ち続け、自律の精神と共生の視点から主体的に新たな価値を創造する人材を育成し、未来社会の発展と安定に寄与します。

100周年に向けた将来像【ビジョン】

海により開かれ、世界との接点となった横浜に生まれた本学園は、多様な価値観の共存する時代に、人の交流と文化の融和、知識と実践の循環、教育と研究の融合による21世紀における「真の実学」を実現し、地域社会そして地球規模の課題を解決する、世界を惹きつけ、世界に発信する学園を目指します。

II. 将来構想実行計画

創立100周年に向けた将来構想を実現するための将来構想実行計画（2018-2028）において、学園の目標とともに、5つの重点事業を各年度の事業計画の重点項目とし、着実に実行していきます。

また、2028年度の創立100周年を記念する各種事業を進めていきます。

学園の目標

「競争力を強化し、社会的ポジショニングを高め、魅力ある学園を構築する。」

1. 教育組織総合計画、教員組織総合計画、キャンパス総合計画を推進し、魅力ある学園を構築する。
2. グローバル社会の中核を担う、主体性を持ち新たな価値を創造する「中正堅実」な人材を育成する。
3. 幅広い教養、専門的な知識のもと、人間形成を行う「真の実学」により教育の質を高め、学生・生徒の成長を支援する。
4. 社会の諸課題の解決に取り組む専門的な研究を推進する。
5. ガバナンス及びマネジメントを改革し、経営基盤を強化する。

創立100周年記念事業（※）

1. 創立100周年の次のビジョン策定
2. 創立100周年記念事業
 - (1) 記念式典・祝賀会等
 - (2) キャンパス整備事業
 - (3) 募金事業
 - (4) 『神奈川大学百年史』編纂事業
 - (5) 関連行事
 - (6) 広報活動

(※)2026年4月1日より追記

重点事業

1. 未来を創造する人材を育成する教育の進化
2. キャンパス新総合計画の推進
3. Society5.0を見据えたダイバーシティの推進
4. 将来構想を推進するための財政基盤の強化
5. DXビジョンに基づくDXの推進（※）

(※)2026年4月1日より追記

創立100周年事業に係る本年度の計画

創立100周年に向け、各種記念事業の検討及び推進体制について、2025年より検討を開始しました。本年度については、以下のとおり検討を進めていきます。

1. 創立100周年の次のビジョン策定

- ・学校法人神奈川大学将来ビジョン策定委員会（以下、策定委員会）を中心に、2027年9月までに創立100周年以降の将来ビジョンを策定します。
- ・策定委員会の下に作業部会を設け、ワークショップを中心に100周年以降の本学がどのような学園で在りたいかを定め、将来ビジョンの基本原則と目指すべき目標を構築します。

2. 創立100周年記念事業

- (1) 創立100周年記念式典・祝賀会等
 - ・創立100周年記念式典・祝賀会等の会場や内容など具体的事項を決定します。
- (2) 創立100周年記念キャンパス整備事業
 - ・創立100周年以降の各キャンパス整備事業の内容を検討します。

(3) 創立 100 周年記念募金事業

- ・募金事業の実施体制の整備や新たなコンテンツの導入を進め、更なる事業活動を進めます。

(4) 『神奈川大学百年史』編纂事業

- ・神奈川大学百年史関連刊行等計画に基づき、今年度は「神奈川大学百年史 通史編 I」の編纂を進めます。また、「神奈川大学 100 年のあゆみ」の作成について検討します。

(5) 創立 100 周年記念関連行事

- ・記念講演会やシンポジウム等の開催、さらに、学生を対象とした記念行事および大学祭での記念イベントの実施を検討します。

(6) 創立 100 周年記念事業の広報

- ・創立 100 周年特設サイトについて、2026 年 5 月 15 日の公開を目指します。
また、同日には、「100 周年ロゴ」の公表も予定しています。

将来構想実行計画の重点事業における本年度の計画

本年度は重点事業において、学修者本位の教育体制をより強化すると共に、実社会と接続した学びにより、新たな価値創造の出来る人材を育成します。更に、創立 100 周年以降の学園や社会を見据え、DX やカーボンニュートラルの推進、財政面における収入の多元化に係る施策に取り組めます。

1. 未来を創造する人材を育成する教育の進化

- ・教学マネジメントを実質化し、「学修成果の可視化」の結果を教育改善に循環させる体制を定着させます。
- ・ICT を活用した学修支援を高度化し、学生の主体的学修と成長実感の向上を図ります。
- ・研究・社会連携を教育に接続し、実社会と接続した学びを通じて新たな価値を創造できる人材を育成します。

2. キャンパス新総合計画の推進

- ・キャンパス新総合計画に基づき、横浜キャンパス 12 号館および 17 号館（1 階プール）の設計を進めます。
- ・キャンパス施設の充実を目指し、横浜キャンパス 3・8 号館共用部の環境整備工事や中山キャンパス陸上競技部駅伝チーム合宿所建設工事（2027 年度竣工予定）を進めるとともに、カーボンニュートラル（CN）実現に合わせた長期修繕計画の見直し等を進めます。

3. Society5.0 を見据えたダイバーシティの推進

- ・多様性を尊重する意識醸成を進め、社会的信頼と魅力を備えた教育・学修環境を整備します。
- ・カーボンニュートラルおよび SDGs に資する横断的取組みにより、社会課題解決に貢献する大学としての存在感を高めます。

4. 将来構想を推進するための財政基盤の強化

- ・財政基盤強化に向けて、継続的に中長期財政計画の進捗状況を確認して改善に繋がります。
- ・収入の多元化を目指し、寄付金収入の拡大、外部資金の獲得、運用資産収入の増加に向けた施策に取り組めます。

5. DX ビジョンに基づくDXの推進

- ・学園全体でDXビジョンを策定したことにより、基盤的整備に加え教育・研究におけるDXを推進します。
- ・DXの推進により教育・研究の高度化を図り、ウェルビーイングの向上を実現します。
- ・学園における教育・研究、学生・生徒への支援業務において、デジタル技術を積極的に活用し、学園全体で業務や諸活動の変革を推進します。
- ・卓越した研究活動とその成果を通じて、新たな価値を創造し、未来社会の発展と安定に寄与します。

Ⅲ. 中期計画に基づく2026年度事業計画

将来構想実行計画(2018-2028)に基づき、2024年から5カ年の中期計画(2024-2028)を策定し、毎年度の事業計画については、大学、附属学校、基盤整備の各部会の中期計画と連動することで、2028年度の創立100周年に向け学園全体で将来構想実行計画を推進します。

学校法人神奈川大学将来構想

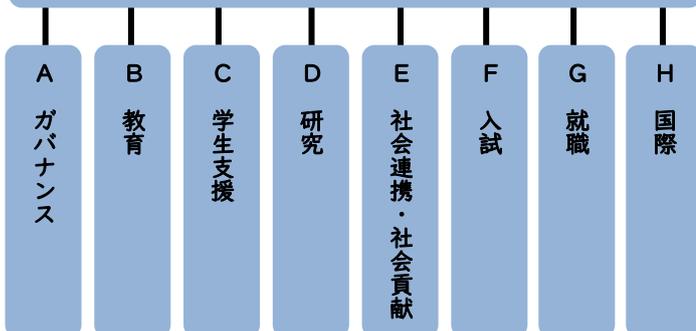
将来構想実行計画の重点事業

1. 未来を創造する人材を育成する教育の進化
2. キャンパス新総合計画の推進
3. Society5.0を見据えたダイバーシティの推進
4. 将来構想を推進するための財政基盤の強化
5. DXビジョンに基づくDXの推進※

(※)2026年4月1日より追記

中期計画(2024-2028)

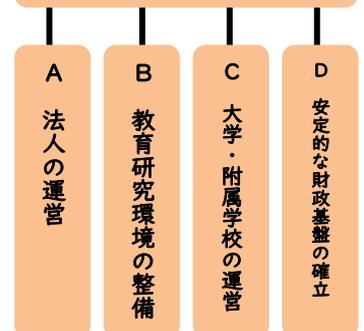
大学部会



附属学校部会



基盤整備部会



【中期計画(2024-2028)構成図】

1.大学

実行計画

- 社会の変化を見据えた教育組織の構築
- 時代の変化に対応する教育研究環境の向上
 - 1 教育の質の向上と多様な教育の展開
 - 2 特色ある研究と社会連携の推進
 - 3 学生支援、国際交流とキャリア形成の強化

事業項目 A：ガバナンス

中期目標		2026 年度事業計画
①	大学設置基準改正（学内組織等）への対応	・基幹教員の定義を踏まえ、教育研究体制の質を確保しつつ、大学設置基準に適合した教員配置および教員組織の適正な運用を図る。
②	定員管理方針に基づく入学定員および収容定員の充足	・学部・大学院の取組みを強化するとともに、全学的な調整と点検を通じて定員管理の実効性を高める。
③	社会の声を活かした教育研究活動の充実	・社会の声を反映する調査・検証プロセスを体系的に整備し、教育研究活動の改善につながる内部質保証の実効性向上を図る。
④	全学委員会等の再編および機能・役割分担の明確化	・全学委員会等の再編方針を明示のうえ、会議体の役割分担の明確化に向けた学内手続きを進める。

事業項目 B：教育（教員組織、教育組織含む）

中期目標		2026 年度事業計画
①	将来構想を実現していくための教育組織や教育プログラムの充実	・社会や学修者ニーズの変化を踏まえ、将来構想に資する教育組織・教育プログラムの在り方の検討を継続的に進める。 ・3つの英語による教育プログラムを開始する。受入れ交換留学生のみならず、正規の学生にもプログラム履修を促し、双方の交流の活発化を目指す。
②	学修者本位の教学マネジメントの確立	・FD・教学 IR と連動し、「学修成果の可視化」を活用した学修者本位の内部質保証の高度化を図る。
③	GPA 制度活用の推進	・成績優良者や修得単位不足者に対する取扱いにおいて、GPA を活用した取組みを継続的に促進する。 ・新たな GPA 制度の確立に向けた検討を継続的に行うと同時に、「成績評価の厳格化」を促進するための検討を進める。
④	大学設置基準改正（教育課程等）への対応	・学則に定義した三つのポリシーに基づく教育課程・教育方法の運用を通じて、教育の質保証に係る取組みを推進する。

事業項目 C：学生支援		
中期目標		2026 年度事業計画
①	コンプライアンス教育・啓発活動	・コンプライアンス意識の向上および定着を目的とした啓発活動（ガイダンス、研修等）を継続的に行うとともに、SNS 配信等のより効果的な手法についても検討・実施する。
②	各種奨学金制度の再構築	・国の修学支援新制度における支給拡大を踏まえ、本学の奨学金制度について実効性の観点から検討を進め、必要に応じて制度の見直しや改善を図る。
③	学生のキャンパスライフの充実と課外活動の活性化	・体育館リニューアルに伴い、学生の利便性の向上を図る施策を検討するとともに、クラブ・サークルの勧誘イベントを各学期に実施し、課外活動の活性化および交流機会の創出を図る。
④	障がい学生支援体制の確立および適切な合理的配慮の提供	・適切な合理的配慮の提供を進めるとともに、教職員および学生向けの研修・啓発活動を実施し、アンケート等を通じて実態を把握し、支援内容の改善に取り組む。
⑤	学生相談組織の再構築と機能の充実	・学生相談室の安定的かつ円滑な運営を図ることを目的として、定期的なケースカンファレンスおよび事務連絡会を実施するとともに、他規程準用から新たに神奈川大学学生相談室非常勤カウンセラー規程を制定する。
事業項目 D：研究		
中期目標		2026 年度事業計画
①	建学の精神・特色を踏まえた SDG s の達成、地域との共生を目指す研究拠点の形成	・カーボンニュートラルや SDG s 達成に貢献する分野横断・異分野融合による学際的研究プロジェクトの推進を図る。
②	研究成果・シーズの社会への還元（社会実装・SDG s への貢献）	・地域の大学との連携を中心とした社会課題の解決に資する研究拠点の形成を目指す。
③	外部資金の獲得、論文実績の向上	・現有特許（三相乳化関連）等による社会実装の更なる推進（実装分野の開拓）を図る。
④	研究人材・研究支援人材の多様性確保	・新たな有望シーズの発掘と実装（新たな企業との共同研究の推進等）を行う。
⑤	研究環境の整備・強化	・外部資金獲得に向けた支援体制の強化（研究計画調書作成支援、学内研究支援制度の見直しと充実）を図る。
事業項目 E：社会連携・社会貢献		
中期目標		2026 年度事業計画
①	社会連携のネットワーク構築	・各キャンパスの立地特性を生かし、自治体・地域・企業等との連携を深めるとともに学内空間の機能強化等を図り、実効的ネットワークを構築する。
②	社会に貢献できる人材の育成	・地域社会の課題に対し、総合大学の長を生かした学びや社会連携事業の構築により、社会の発展に貢献できる人材の育成を行う。
③	地域社会の発展への貢献	・地域社会の学びの核として、高大連携事業の深化や、地域・企業連携および本学の教育・研究成果を基にした生涯学習の実施等を進める。

事業項目 F：入試	
中期目標	2026 年度事業計画
① 時代的要請に応じた入試制度の確立と安定的な入学者の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・受験生のニーズや、他大学の入試制度改革の状況を注視し、本学の入試制度改革を継続して実行する。 ・外国人留学生の受入目標を明確化し、全学連携により志願者獲得基盤を戦略的に拡充する。 ・受験生のニーズに合わせた入試広報について、多角的に分析し、より有効な手段を確立する。 ・入試広報の一環として、高校説明会、進学相談会、オープンキャンパス等の対面型イベントを通じて接触型広報を強化する。 ・本学の入試重点エリアを含め、ゼネラルアドバイザー不在エリアについては、広報活動（TVCM、SNS 等）によりバックアップし、本学の認知拡大を図る。
② 入試業務（出願・受験・合格・入学に係る入試手続きを含む）の DX 化	<ul style="list-style-type: none"> ・新入試システム（出願から手続までの一貫したシステム）の導入に伴い、2025 年より本学で実施するほぼ全ての入試においてシステムの利用が可能となった。今後、利用者のニーズに合わせたシステムの安定運用を図る。 ・2027 年入試制度の変更によるシステム改修を合わせて実行する。
事業項目 G：就職	
中期目標	2026 年度事業計画
① 多様化した学生に応じたキャリア教育・就職支援プログラムの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・就職環境の変化を踏まえ、多様な選考手法への対応を強化するとともに、障がいのある学生や留学生等に配慮したキャリア形成・就職支援を充実させる。
② 本学選定の優良企業（団体）とのマッチング強化とピアサポートによる学生の就業力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県内をはじめとする本学選定の優良企業・各種団体・地方自治体との連携を強化し、学生ニーズと企業の求める人材像を踏まえたマッチング支援や業界研究、企業説明会等を体系的に実施する。 ・学生同士の相互支援を基盤としたピアサポートを通じ、就業意識の醸成や情報共有を促進し、主体的な進路選択と就業力の向上を図る。
事業項目 H：国際	
中期目標	2026 年度事業計画
① 【学生の海外派遣】 多様な価値観を理解し尊重しあう社会の実現に貢献する学生の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインを活用した国際協働教育促進のため COIL(国際オンライン協働学習)授業について、学内での認知度を上げ、導入を拡充させる。 ・交換留学以外の短期プログラムも含めた海外派遣プログラムへの周知活動に注力する。
② 【留学生の受入れ】 多様な歴史的・文化的背景を持つ学生たちが学びあい、共生するコミュニティの醸成	<ul style="list-style-type: none"> ・情報が不足し孤立しがちな留学生の相談体制の充実とネットワーキングを強化する。 ・外国人留学生の大学卒業後の進路を早期から意識付けできるような取り組みを行う。
③ 協定校との交流の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員交流プログラムやエラスムスプラスプログラムでの人材交流を拡充する。 ・協定内容を見直し、学生交換の人数の均衡を重視しつつ、交換留学だけでなく多様なプログラムの充実にも力を入れる。

2. 附属学校

実行計画

- 常に学び続け、社会的に評価される教育の実践
- 地域で一番の中高一貫共学校
- 1 「主体的に考え、判断し、行動できる人」を育成する
- 2 21世紀の知識基盤社会、グローバル社会の中で進学校として、確かな学力を基本に「社会的に評価される進学実績」を維持する
- 3 多様な学習活動を通じて、「創造性と豊かな人間性」を涵養する

事業項目 A：教育支援

中期目標		2026 年度事業計画
①	スーパーサイエンスハイスクール（SSH）の実施と STEAM 教育、ICT 教育の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・SSH に採択された場合は、申請書に基づき、5 年計画を実行するための基盤構築を目指す。 ・科学技術人材育成を目標に、神奈川大学との高大連携プログラム充実に加え、他大学との連携も視野に、課題研究活動を進める。 ・生成 AI を活用し、より効率的な学習環境を提供できるよう目指す。
②	学校完結型の学習指導体制の確立（授業・補習講習・放課後自習室）	<ul style="list-style-type: none"> ・少人数・習熟度別授業・コース制カリキュラムの充実や通年講習、長期休暇中の講習・補習を通して、生徒一人ひとりの学びをサポートする。 ・放課後自習室運営会社と連携し、自習室の効果を評価したうえで、利用率の向上、講座内容やプログラムの充実を目指す。
③	探究学習を中心とした主体的な深い学びの展開	<ul style="list-style-type: none"> ・探究教科におけるゼミ形式授業、ポスター発表、論文作成、高大連携・地域連携の充実を図る。 ・英語教育において 2027 年度からの CLIL（内容言語統合型学習）導入の準備を進める。

事業項目 B：生徒への支援

中期目標		2026 年度事業計画
①	進路指導体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・東京大学・京都大学を含む国公立大学を主体に、私立大学、海外大学の合格者増を目指す。 ・自ら進むべき道を模索、切り開く能力が身に着く進路指導体制を築く。
②	不登校生徒用自習室の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・やすらぎルームおよび特別自習室の充実に努め、生徒が安心して通学できる環境をつくる。
③	安心して学べるキャンパス整備	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンパス内の安全管理は第一であり、危険箇所については迅速に対応する。 ・くすのきカフェ（食堂）をアカデミックコモンズの空間としてより活用することを旨とする。

事業項目 C：教育環境整備

中期目標		2026 年度事業計画
①	安全管理、危機管理体制の向上、マニュアルの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・授業、学校行事、休み時間のほか、学外での課外活動、通学を含む学校生活全般において事故を未然に防ぐ。
②	体育施設環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・室内、室外施設を問わず安全管理に努め、不備による事故を未然に防ぐ。
③	教職員が安全に勤務できる環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・休憩室、休養室の利活用促進とともに、教職員が安心して働ける職場環境の充実を図る。
④	教員研修制度の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・授業力、および指導力の向上、更には防災教育や安全対策に関する研修をより充実させる。 ・教育関係の研修を行う団体に加入することで参加可能な研修の充実を図る。

3.基盤整備

実行計画	
1 キャンパス新総合計画の推進	
2 中長期財政計画（2018-2028）の推進	
事業項目 A：法人の運営に関すること	
項目	2026 年度事業計画
① 改正私立学校法に対応した寄附行為の変更	・改正私立学校法に対応した寄附行為に基づき、理事会、評議員会において適切な法人運営を行う。
② 教育・研究の場としてのダイバーシティ（多様性）の推進	・横浜・みなとみらい・中山キャンパスにおいて平等に学生生活と職業生活を送ることができる学園を目指し、「2026 年度ダイバーシティ推進に関する取組みの実施計画」を策定し、実行する。
③ BCP（事業継続計画）と BCM（事業継続マネジメント）	・2024 年度に策定した事業継続計画（BCP）の実行性を高める取組みを推進することで、事業継続マネジメント（BCM）を構築する。
事業項目 B：教育研究環境の整備に関すること	
項目	2026 年度事業計画
① キャンパス施設の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンパス新総合計画に基づき、横浜キャンパス 12 号館および 17 号館(1 階プール)について、2027 年度からの改修工事に向け、設計を進める。 ・8 号館マップホール空調設置計画、3 号館共用部空調設置計画を進め、共用部の施設環境を改善する。 ・補助金申請やカーボンニュートラル（CN）実現に合わせて「長期修繕計画」の見直しを進める。
② 情報環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・無線 LAN の混雑を緩和して安定した通信を確保するとともに、BCP を考慮した信頼性の高いサーバ環境を整備する。 ・ソフトウェアの包括契約を拡充して個人所有 PC でも利用可能な情報教育環境を整備し、学修環境の利便性向上を図る。
③ 環境保全への取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー推進 WG により新たな施策の策定および全学的な周知を進めることによりカーボンニュートラル（CN）を進める。 ・今後も HP への関連記事の掲載などを通じ、学内全体への啓発を図り、資源化・減量化を進める。
事業項目 C：大学・附属学校の運営に関すること	
項目	2026 年度事業計画
① 人事制度改革の検討	・人事政策の基本方針に基づき、新たな人事制度（育成・評価の仕組み含む）、雇用制度の詳細検討を引続き行う。
② 事務組織改革の継続	・将来構想を推進するため、部署の統廃合等を継続して検討し、事務局機能の強化を図り、事務組織の機動性を高める。
③ 業務改革の推進	・学校法人神奈川大学 DX ビジョンに基づき、意識改革を継続し、業務フローの見直し、学内ポータル・統合データベースの構築等各種施策を推進する。
④ 附属学校教員の働き方改革の支援	・学校行事を含めた教員業務の見直しを継続し、教員業務の効率化を図る。

事業項目 D：安定的な財政基盤の確立に関すること

項目		2026 年度事業計画
①	募金収入の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な募金活動を推進するため、専門組織を整備した上で、多くの関係者が関わる体制を構築する。 ・既存の募金を確実に実施するとともに、新たな募金制度や必要な施策を検討する。
②	外部資金の獲得	<ul style="list-style-type: none"> ・研究関係の外部資金獲得率向上のため、シーズの発掘と実装に向けて URA・外部専門家等による体制を強化し、更なる研究支援を充実させる。 ・安定的な補助金獲得に向けて、戦略的獲得に向けた体制強化や内部改革を推進するとともに、収容定員管理の適正化に努める。
③	資産運用収入の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・一部の特定資産において投資信託等の委託運用を実施するため、外部評価を行い財務委員会および理事会にて承認手続きを行う。また、金利状況が上向きであることから、債券による積極的な運用を行う。 ・流動資産についても定期預金等により積極的な運用を行う。
④	支出の最適化	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費比率 50%以下を目指し、将来的な教員組織計画策定に向けた法人支出における人件費比率や各学部における適正教員数等を検討する。また、人件費的業務委託費について、各部署へ精査依頼を行い、委託業務内容の適切な管理方法を提案する。 ・学部、研究科予算における予算額の適正化を図り、予算編成方針で定めた目標を実現できるように、メリハリのある予算配分を行う。 ・継続的に固定的経費を確認し、様々な視点から経費の見直し策を検討する。 ・長期休業期間の講堂施錠や、夜間の未使用講義室の消灯・空調停止などを通じ、学内全体の省エネ意識を高め、光熱水費使用量の削減を図る。
⑤	既存施設の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ・2025 年度の施設貸出実績を維持し収入源を確保しつつ、新規利用団体開拓や撮影利用拡大の施策を推進し、収入基盤の強化を図る。 ・寮・宿舍等の施設使用率向上の施策と、適正な管理体制構築および支出の見直し等による管理経費削減を両柱とした取組みを進める。 ・各学部での各施設の利用実態調査に基づき、学内施設の共同利用の方針決定を進める。
⑥	中長期財政計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・100 周年以降の財政基盤強化のため、継続的に中長期財政計画をチェックし、改善につなげる。 ・100 周年以降の継続的な教育研究活動に対応するための資金積立て計画を立案し、実行する。 ・安定的な収入超過を目指し、収支差額等の各種目標指標を設定し、予算計画の見直しを行う。 ・学部別収支を踏まえ、コスト（支出）とのバランスから適正学費を検討する。
⑦	校友との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート結果に基づくホームカミングデーの満足度向上と参加者増の施策を講じ、寄付への裾野を広げる。 ・卒業生・父母と在学生との接点を増やし理解を促進することに加え、宮陵会との連携も深め支援の輪を広げる。
⑧	学園のブランディングの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・2026 年度から 3 年にわたる 100 周年広報を展開する。記念サイト・ロゴ・スローガン等を軸に、多様な広報活動を実施する。 ・受験生のニーズに合わせた広報活動（高校説明会、進学相談会、オープンキャンパス、TVCM、SNS 等）を通じて認知拡大を図る。また、受験生のニーズや他大学の入試制度改革に注視し、本学の入制度改革を継続して実行する。

 学校法人 **神奈川大学**

〒221-8686 神奈川県横浜市神奈川区六角橋 3-27-1

TEL 045-481-5661 (代表)